

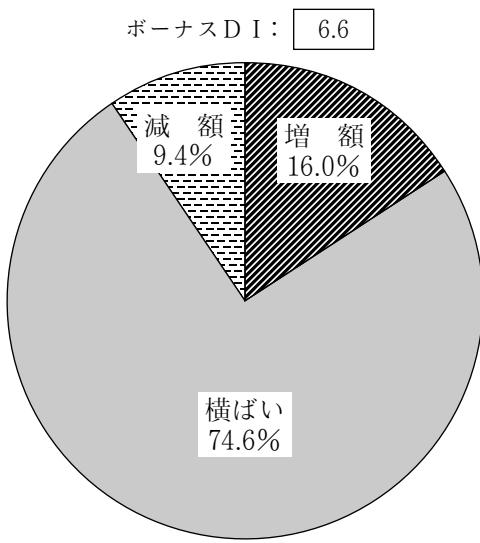
2025.12
No.236

調査レポート

2025年冬季 県内民間ボーナス支給見通し

—ボーナスD Iは8期連続のプラス—

冬季民間ボーナス支給見通し（全産業）



「第99回県内企業経営動向調査」から



山梨中央銀行

当行の第99回県内企業経営動向調査（10月上旬実施、回答企業289社）によると、今冬のボーナス支給予定額は、昨冬の支給額に対して「増額」回答先割合が16.0%（昨冬調査14.0%）、「横ばい」回答先割合が74.6%（同81.9%）、「減額」回答先割合が9.4%（同4.1%）となった。

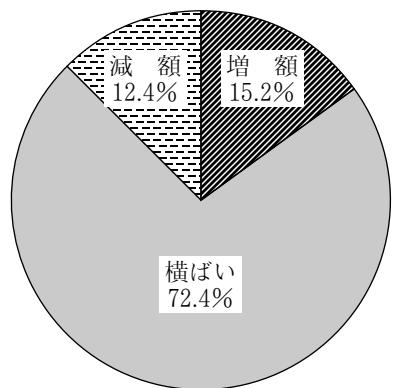
この結果、冬季のボーナスDI（「増額」回答先割合－「減額」回答先割合）は、6.6と昨冬（9.9）と比べて3.3ポイント低下したものの、8期連続のプラス（「増額」超）となった。

今回実施した県内企業経営動向調査によると、米国の通商政策による不確実性の高まりや、長引く物価上昇に伴う生活防衛意識の強まりにより消費活動が弱含んだことなどを背景に、2025年度上期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに後退し、総体では3期ぶりのマイナス（「悪い」超）となった。

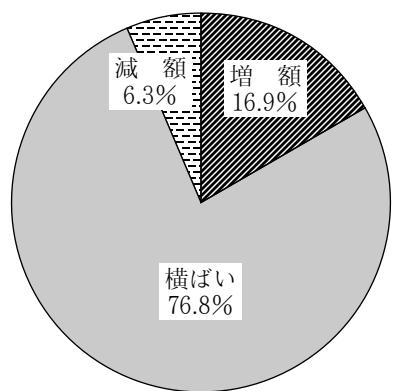
一方、同調査での雇用面をみると、雇用の充足度を示す雇用DIが10期連続の「不足」超となっている。また、経営上の問題点においても、「従業員の高齢化」、「労働力不足」、「人材・技術不足」が引き続き上位を占めており、

冬季民間ボーナス支給見通し

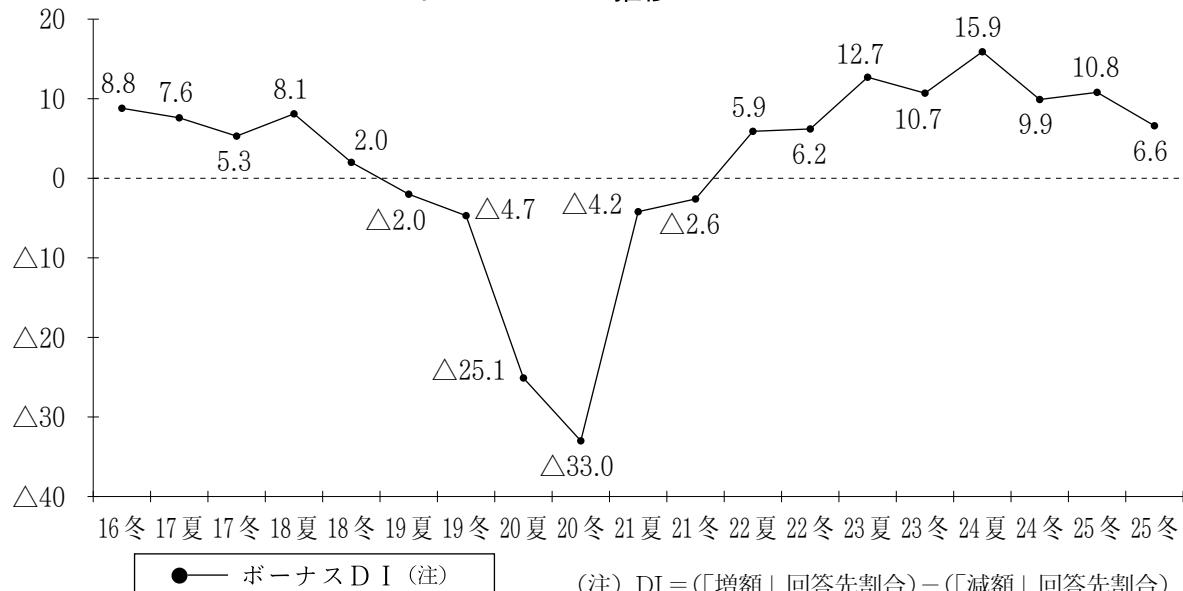
(製造業) ボーナスDI: 2.8



(非製造業) ボーナスDI: 10.6



ボーナスDIの推移（全産業）



人材不足が県内企業の経営上の大きな課題となっている様子が窺われる。

このように足元の景況感や企業業績は弱含んでいるものの、人手不足感が強い状況が続いていることに加え、従業員の生活維持のために物価高への配慮も必要との観点がボーナス支給見通しに反映され、ボーナスD Iのプラスが維持されたものと考えられる。

なお、同調査の経営上の問題点では「人件費増大」を課題とする企業も多くみられる。賃上げなど所得・雇用環境の改善が進む一方で、企業の負担感が増している状況が窺われる。ボーナス増額は、企業の資金繰りを圧迫するなど、継続的な経営に支障をきたす重石となる懸念もあり、このことが昨冬比でボーナスD Iが低下した一因とも考えられる。

業種別にみると、製造業は、「増額」回答先割合が15.2%（昨冬15.3%）、「減額」回答先割合が12.4%（同5.3%）となった。この結果、ボーナスD Iは2.8と、昨冬（10.0）と比べて7.2ポイント低下したもの、引き続き「増額」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、生産用機械が「減額」超となった一方、輸送機械、電気機械は「増額」超となった。機械関連以外では、家具が「減額」超となった一方、ニット、宝飾、和紙・紙製品、食品は「増額」超となった。なお、プラスチックは「増額」先と「減額」先が同数となり、織物、製材は、すべての先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、「増額」回答先割合が16.9%（昨冬12.5%）、「減額」回答先割合が6.3%（同2.8%）となった。この結果、ボーナスD Iは10.6と昨冬（9.7）と比べて僅かながら上昇し、引き続き「増額」超となった。サービスが「減額」超となった以外は、すべての業種で「増額」超となった。特に、レジャーでは3割以上の先が「増額」と回答している。

冬季民間ボーナスの業種別支給見通し

	増額	横ばい	減額 (%)	ボーナス D I
全 産 業	16.0	74.6	9.4	6.6
食 品	16.7	72.2	11.1	5.6
ニ ッ ト	50.0	50.0		50.0
織 物		100.0		0.0
製 材		100.0		0.0
家 具	50.0	50.0	△50.0	
和 紙・紙 製 品	8.3	91.7		8.3
宝 飾	10.0	90.0		10.0
電 気 機 械	30.4	47.9	21.7	8.7
生 産 用 機 械	9.1	72.7	18.2	△9.1
輸 送 機 械	16.7	83.3		16.7
汎 用・業 務 用 機 械	13.3	53.4	33.3	△20.0
塑 料・化 学	20.0	60.0	20.0	0.0
建 設	14.3	78.5	7.2	7.1
卸 売	16.7	79.1	4.2	12.5
小 売	13.3	80.1	6.6	6.7
ホ テ ル・旅 館	26.3	73.7		26.3
運 輸	25.0	62.5	12.5	12.5
レ ジ ジ ア	37.5	50.0	12.5	25.0
サ ー ビ ス		94.1	5.9	△5.9

カーボンニュートラル 一緒に始めませんか？

カーボンニュートラルとは…

二酸化炭素をはじめとする 温室効果ガスの「**排出量**」から、植林・森林管理 などによる「**吸収量**」を差し引いて、合計を実質的に**ゼロ**にすることです。

日本は、2030年には排出量を46%削減、2050年にはカーボンニュートラル達成を掲げています。



具体的に何をしたら
いいのかわからない…

CO2を減らすには
何をしたらいいの？

企業アピールできる
要素はあるの？

山梨中央銀行がサポートいたします

Image

1 知る

「カーボンニュートラルとは何か」、自社の活動が
どのようにかかわっているかを把握します。

4 調整する

削減しきれない部分を
カーボン・オフセット（他
の場所での削減活動と
の埋め合わせ）します。



2 測る

温室効果ガスの排出量
の見える化を実施し、
削減対象を特定します。

3 調整する

策定した温室ガスの排出量をもとに、削減
計画の策定や削減対策を実行します。



山梨中央銀行は、持続的
な経営への取り組みが
社会的責任として注目

されている背景をふまえ、お客様のサステナ
ビリティ経営の実現に向け、カーボンニュート
ラルの観点からお客様の課題やフェーズに
応じたコンサルティングをいたします。



<https://www.yamanashibank.co.jp/>

くわしくは山梨中央銀行の窓口
またはフリーダイヤルへどうぞ
受付時間 月～金 9:00～17:00(祝日12/31～1/3は除きます)

0120-201862

ふれあいハローに
照会コード
9

山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>

3

- 発行／山梨中央銀行
- 編集／山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目 20 番 8 号 TEL (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL : <https://www.yamanashibank.co.jp/>

